

集落営農の組織形態に関する研究 労働力構成を中心として

金子 いづみ

水田農業の担い手として「集落営農」が各方面から注目を浴びている。研究面では、1980年代後半以降の農家労働力の脆弱化を前提として新たな「集落営農」分析が行われている。そこでは統計の未整備に伴う制約もあったが、「集落営農」の推進県では独自の統計調査が行われ、統計データも徐々に蓄積されてきている。

本研究ではそれらの統計データを用いて「集落営農」の組織形態とその多様性を、とりわけ集落残存労働力との結びつきによって明らかにすることを課題としている。なお、ここでいう「集落営農」の組織形態とは、「集落営農」組織における労働力構成や活用方法である。その組織形態が地域に存在する農家労働力を前提にして決定されるという考え方に基づいて分析を行う。

分析に用いる「集落営農」は米が主要作物である組織とし、さらに農業機械を共同利用するものとする。また、「集落営農」は脆弱化した農家労働力を集落の範囲で補完するために設立されていると考える。そこで「集落営農」の設立地域を確認した後に、設立地域ごとの農家の残存労働力の差異を確認する指標として、1集落あたりの「農家壮年人口（30~64歳）」を用いた。農家壮年人口という指標は、集落の抱える労働力量 とくに組織の中心となる可能性の高い労働力量 を表すとともに、高齢化の影響も反映する。

2000年において水稲・陸稲が主の「集落営農」は北陸、中国・四国に集中し、どの地域においても6割以上の組織は1集落を範囲としている。さらに、北陸と中国・四国の1集落あたりの農家壮年人口は大きく異なり、「壮年残存地域」の北陸と、「壮年欠落地域」の中国・四国というコントラストを描いている。従って、両地域の「集落営農」は労働力量に

応じた組織形態と、その地域的多様性を析出するのに適している。本論ではこのうち、労働力が不足している「壮年欠落地域」に焦点を当てる。そして、必要に応じて「壮年残存地域」の分析結果を示す。具体的分析には「壮年欠落地域」として島根県、対比させる「壮年残存地域」として富山県のデータを用いた。両県の組織は地域の特徴を表すとともに、サンプルとなる組織数が多い。

分析によって得られた結果は次のようになる。第2章では統計分析、第3章では事例分析によって「壮年欠落地域」の組織形態の形成要因を明らかにした。その際に「壮年残存地域」のデータも比較分析した。第2,3章では集落の壮年人口規模が、「集落営農」の農業機械のオペレーター（以下オペレーターとする）の数を規定しており、壮年人口の減少に伴いオペレーターが固定化（少数化）することを述べた。また、「壮年欠落地域」では、「壮年残存地域」よりも義務的平等出役が少なく、オペレーターの労賃も貴重な収入源とされている。「壮年欠落地域」の島根県と「壮年残存地域」の富山県では農外の労働市場の展開が異なり、オペレーター労働の評価が異なると考えられる。そして、第4章の集落悉皆調査分析によって「壮年欠落地域」では、「集落営農」の内部において、壮年のいない家の農業生産の後退と、少数の壮年への作業の集中が確認できた。作業の種類別には機械作業の壮年への作業集積がみられ、オペレーターが固定化する要因となっている。

こうしたことから次の点が政策に対して示唆される。「集落営農」の多様性を考慮すれば、政策面でも画一的な方向性を多様な「集落営農」に求めることはできない。とりわけ「壮年欠落地域」の「集落営農」は既に階層分解が進行している中で集落全戸ができる作業に関わり、米生産と水田農業を支えている実態がある。高齢農家の作業からの後退と階層分解の進行は、米生産と水田維持を一層困難にしている。少なくとも「壮年欠落地域」では、中核的担い手への作業集積を目指す構造政策が地域農業の衰退につながる恐れがある。